

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：久御山町

プロジェクト名	誰もが住みよい安心・安全なまちづくりプロジェクト		実施期間	平成27年度 ～平成31年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	地震をはじめ台風の大型化や局地的豪雨などにより、日本各地で大きな災害が発生しているなかで、自然災害に対する危機管理対策が大変重要なものとなっている。特に本町においては、宇治川・木津川の大きな河川に挟まれた低地にあって、水害に対する危機管理は常に求められており、減災対策とともに災害発生時における避難体制の整備など万全の備えが必要となっている。一方、交通安全対策については、本町にあっては、国道1号、第2京阪道路などの道路網が発達しており、交通事故の発生が多くあり、また、防犯面においても大型商業施設がまちの中心地にあるなかで、犯罪件数が増加しているなどその対策が求められている。							
プロジェクトの目的及び概要	<p>(目的) 安心で安全なまちづくりのため、災害への減災に向けての防災対策を充実させるとともに、犯罪の発生を抑止したまちづくりを進める。</p> <p>(概要) 防災対策として、住民等へ迅速な情報提供を行うための環境を充実するとともに、自主防災組織（自治会や各事業所）の活動支援に対する強化や消防団の活動時における資機材等の充実を図る。また、防犯対策として、地域の見守り隊への支援を行うとともに、犯罪抑止のための防犯カメラの計画的な設置を進める。また、交通安全灯について、危険個所での増設を行うとともに、計画的にLEDへの取替えを行う。</p>							
	総事業費（千円）	226,950	本年度事業費（千円）	23,408	交付金額（千円）	4,009		
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）				
市町村 実施事業	地域防災対策事業	交付対象事業	災害時の迅速な対応を図るため、防災会議の開催、防災パトロールの実施、避難案内看板の設置、気象情報などの的確な情報収集を行う。また、防災行政無線と全国瞬時警報システム（J-ALERT）の保守管理等を行う。	防災会議：1回開催 防犯パトロール：14回開催				
	防災用資機材等整備事業	交付対象事業	災害時における迅速な防災活動や避難時の非常食等を確保するため、必要な資機材の整備・点検を行うとともに、避難所等での住民に配布する水、非常食、毛布などの物品の備蓄・更新を行う。	災害備蓄用毛布：400枚 簡易トイレ：4,800回分 災害備蓄用食料：1,800食 災害備蓄用飲料水：1,200本				
	救急救命応急手当普及推進事業	交付対象事業	救命率の向上を図るため、救急・応急処置の普及に努めるとともに、普通救命講習を開催する。また、町内のコンビニエンスストアにAEDを設置していく。	救命救急講習会 13回開催、参加者 255人 応急処置講習会 11回開催、参加者 195人 町内コンビニエンスストア15箇所へのAED設置				
	消防機械器具等整備事業	交付対象事業	迅速な消防・救急活動を行うため、消防機械器具や救急活動資機材の適正な管理と老朽化しつつある機械器具等の更新並びに増強整備に努める。	消防機械器具等の整備 ・消防用ホース：15本購入 ・消防団用ホース：14本購入 ・空気呼吸器用ボンベ：4本購入 ・消防団小型ポンプ搬送車：2台購入				
	防犯推進事業	交付対象事業	安全・安心なまちづくりの推進のため、地域の防犯活動に対する支援を行うとともに、各種協議会等と連携して広域的な防犯対策の取組を実施する。また、犯罪抑止のための防犯カメラを計画的に設置していく。	子ども安全見守り隊への補助：2団体 防犯カメラ設置：2箇所				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：久御山町

	交通安全施設維持管理事業	交付対象事業	安全なまちづくりのため、交通安全施設の適正な維持管理を行うなか、LED交通安全灯への取替えを計画的に行う。	LED交通安全灯への取替を計画的に行った。 ・LED交換：58件 ・LED新設：12件	
住民協働事業	自主防災組織活動支援事業	交付対象事業	災害時における地域住民の迅速な避難や対応が図れるようにするため、各地域に自主防災組織を設置し、その活動支援を行う。また、自主防災活動を行うため、自治会が必要となる資機材の購入に対し補助を行うとともに、地域の防災リーダーの育成に向けて、研修会を開催する。	自主防災活動に対する補助申請数：5団体 自主防災リーダー研修会開催：46人参加	
	火災等予防推進事業	交付対象事業	住民の防火意識を高めるため、住民や事業所に対して、集団防火指導や広報を行うとともに、防火意識の啓発、防火安全対策の徹底を図る。	消防訓練指導 延べ 51事業所、参加人数 3,895人 集団防火指導 延べ 4自治会、参加人数 119人 火災予防啓発のぼり旗：273本掲出	
	消防団消防操法訓練事業	交付対象事業	消防力の強化のために、日頃の消防団の訓練活動を披露し、団員の消防活動に対する技術向上と意識高揚を図る。	町長査閲操法訓練大会訓練：24回 町長査閲操法訓練大会参加者：延べ1,141人	
成果指標①	成果指標の目標数値	町内コンビニエンスストアへのAED設置（14か所）		成果指標の実績値 （28年3月31日時点）	15カ所 実施率 100%
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	実施計画に基づき、スケジュールに沿って設置、運用開始することができた。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）	
成果指標②	成果指標の目標数値	防災用資機材（毛布、簡易トイレ等）の整備		成果指標の実績値 （28年3月31日時点）	実施率 80%
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	防災用資機材は平成24年度から5か年計画を作成して購入しており、4年目を迎える今年度も計画通りに購入できたため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：久御山町

成果指標 ③	成果指標の目標数値	御牧校区自主防災組織の立ち上げ		成果指標の実績値 (28年3月31日時点)	実施率 100%
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	長年の課題であった御牧校区自主防災組織の立ち上げについて、平成27年9月1日に設立し、11月に第1回防災訓練を実施することができた。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	①応急処置・救命救急の普及活動の一環として町内のコンビニエンスストアへのAED設置を成果指標通りに達成することができた。 ②いつ起こるかわからない自然災害への対応を図るため、平成27年度も計画的に購入を行ったことで最終整備数量に近づけることができた。 ③今まで未実施であった地域の防災訓練を開催することができ、地域防災力の向上につなげることができた。				
※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	関連事業である指令装置等維持管理事業により、効率よく緊急通報を受信することで迅速な消防・救急活動を行うことは、安心して安全なまちづくりへの推進につながった。			
	府と市町村等との連携に資する成果	国や京都府の防災計画の修正を久御山町においても迅速に計画に反映させることで防災体制の強化を図ることができる。			
	住民の自治意識を高める成果	自主防災リーダー研修会(自主防災組織活動支援事業)への参加や集団防火指導(火災等予防推進事業)の受講は、住民の防災意識の高揚を図れた。			
	リーディング・モデル成果	民間企業との応援協定(防災用資機材等整備事業)を結ぶことは、災害時における備蓄物資の複数ルートからの確保が見込まれる。			
	広域的波及成果	普通救命講習会等の開催(救命救急応急手当普及推進事業)により、地域の団体、組織、企業等の中で応急手当普及員を養成することで町内における救命率の向上が図られる。			
	行財政改革に資する成果	・民間企業との応援協定(防災用資機材等整備事業)を結ぶことは、備蓄スペースの確保と費用削減につながる。 ・LED交通安全灯への取替は安全なまちづくりにつながるだけでなく、コスト面の削減も図ることができる。			
	その他の成果				

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。